

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
1	西部	森町 企画財政課長 佐藤氏	全体	それぞれにおいて、新型コロナウイルス感染症関係の詳細な記載があるが、何が影響を受けていて、何が影響を受けていないのか、一覽でわかるような資料があるとよい。	・御意見ありがとうございます。巻末のKPI一覽に「コロナの影響」欄が設定してありますので御参照ください。
2	西部	湖西市 企画部長 小林氏	全般	取組状況、評価・課題、今後の取組方針全てにおいて、シンプルで具体的なわかりやすい表現となっており、県民にも進捗状況やこれからの取組がわかる評価書で、とても良いと思います。	・評価書（案）への高い評価をいただきありがとうございます。
3	西部	湖西市 企画部長 小林氏	全般	基準値、目標値で（現）（新）の表示がありますが、現在の基準値や目標値を（新）に今後変更するということでしょうか？ この解説等が無い（見つけられない）、わかりにくいと思います。	・見直しを行った指標について一覽を追加しました。 ・現在の基準値や目標値を（新）に変更するという事で、貴見のとおりです。
4	西部	静岡新聞社 浜松総局編集 部長 内山氏	西部地域	165～168及び200ページ ① 指標と評価。 指標については西部地域の特徴を押さえた指標項目になっていると思いましたが、評価と目標にしましては、数値だけでなく、関係者・利用者・県民の満足度的な分析を加味できないものでしょうか。 移住で考えれば、「移住してみてよかったのかどうか」「移住者にとって、もっと暮らしやすい地域にするためにどんな課題があるのか、工夫ができたのか」など。 フotonバレー関連であれば「光の技術を社会のためにどう活用し、喜ばれているのかどうか」「光の活用を拡大するために、必要なこと」など。行政の目標として、もちろん客観的な数値の評価は重要と言いますが、現代社会は利用者の満足度が重視される社会です。関係者への聞き取りや、継続的なチェックはしていることと思われまますので、評価の際にも若干は加味（表記）したほうが良いのではないのでしょうか。	・貴重な御意見ありがとうございます。御指摘の内容につきましては関係部局に伝達させていただきました。 ・なお、満足度については「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」「指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数の割合」など、部分的ですが指標として採用しているものもごさいます。
5	西部	静岡新聞社 浜松総局編集 部長 内山氏	西部地域	165～168及び200ページ ② 市町の取り組みとの関係性。 住民目線で見ると、県の取り組みと市町の取り組みがどのようにリンクしているのか、あるいは別個のものなのかが把握しにくくなっている現状があります。次世代モビリティなどは市町とかなりのウエートで連携しているでしょうし、（観光交流に含まれるかどうか微妙ですが）前年度のコロナの飲食店対応では浜松市と県が別々に認証店的な制度を設け、県民の混乱を招いたケースも見られました。市町との連携（もちろん、県民生活への効果）という視点も目標や評価欄に加えてみてはいかがでしょうか。	・県と市町との連携による施策推進は、西部地域に限らず、全県で取り組むべきであることから、「5-2(1)民間・市町・地域との連携・協働」において、総合戦略の推進に向けた取組を市町と連携して進めることについて記載をしている。

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
6	西部	静岡新聞社 浜松総局編集 部長 内山氏	西部地域	165～168及び200ページ ③コロナ。 行政の戦略や計画はズバリとした安定感・重みが求められるのは重々承知していますが、コロナ影響は別格と言えるでしょう。次年度に向けては、(難しいとは思いますが、)やはりある程度はコロナ影響を踏まえた計画や指標、目標の設定、評価方法を明示したほうが、県民の目線に合っているのではないかと考えます。	・「新型コロナウイルスの影響を受けた重要業績評価指標 (KPI)」として一覧で表示しました。併せて巻末のKPI一覧に「コロナの影響」欄が設定してありますので御参照ください。
7	西部	静岡産業大学 経営学部教授 総合研究所所 長代理 小泉氏	西部地域 三遠南信地 域における 広域連携の 促進	P166 現代の「塩の道」である三遠南信自動車道の沿線地域の交流を促進し、古代からの「塩の道」の交流の文化と伝統を現代に生かし、観光振興、産品の互産互消、自然環境や水資源の保全などの広域的な取組みを促進すべき。	・静岡県、山梨県、長野県、新潟県では、原則として年1回、「中央日本四県サミット」を開催し、共通する資源活用や、新たな連携方策等を検討・推進することとしています。 ・主な成果として、「中央日本四県災害時の相互応援等に関する協定」の締結や、四県連携による「山のグレーディング」(登山ルート別難易度評価)の作成・公表、四県共同による首都圏での「移住促進セミナー」の開催などが挙げられます。 ・また、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の流行に際し、各県内への来訪自粛を促す共同宣言を發出し、令和3年度には、互いの県産品の買い支え合いと観光地等の訪れ合いを呼びかける「中央日本四県知事共同宣言(「バイ・山の洲(くに)」)」を採択しました。 ・今後とも、他の3県と、さらなる連携を進めていきます。
8	西部	連合静岡中遠 地域協議会 議長 永井氏	戦略1-1	P11 風水害の部分に『空き家等による周囲の建物への飛散防止』などの管理がいき届いていない場所への対策も必要ではないか? (例 各自治会への依頼など)	・危険な空き家を含む空き家の解消のため、県は市町や関係団体と連携して、不動産、法務、税務、建築、行政の専門家に一度で相談できるワンストップ相談会を平成28年度から実施し、令和4年度も引き続き相談会を開催していきます。 ・老朽空き家の解消に向け、市町の空き家相談窓口職員の研修を行い、市町の空き家対策を支援します。 ・また、分譲後40年以上経過し、空き家の急増が懸念される郊外の住宅団地の住民の皆様を対象とした出前講座や、高齢者を対象に相続に備えた終活ノートを作成する我が家の終活セミナーを開催し、空き家にしない取組も進めます。 【空き家活用促進事業費：53,138千円】
9	西部	袋井市 理事兼企画部 長 大河原氏	戦略1-1 (1)	P9 今後の取組方針について、進捗が停滞する推進区域にあっては、課題解決に向けた支援を加速化させるなど、強いメッセージを加えてはどうか。	・令和4年度は、「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」における第2期基本計画の最終年度となることから、未完了の推進区域においては、事業計画の再点検を行い、計画期間内に計画されたすべての事業の完了に向けて取組を推進していきます。
10	西部	社会福祉法人 聖隷福祉事業 団 理事長 青木氏	戦略1-1 (1)	P5 新型コロナウイルス感染症対策を防災として取組みに加えたことを高く評価します。	・評価書(案)への高い評価をいただきありがとうございます。

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
11	西部	社会福祉法人 聖隷福祉事業 団 理事長 青木氏	戦略1-1 (1)	P5 コロナ対策について、社会的弱者・災害弱者への支援内容を実績として掲載すると共に、KPI項目として加えたいかがか。これらの方々は情報の取得やワクチン接種への移動が困難、同居介護者が濃厚接触者になり隔離が必要になった場合の対応などが課題となった。	・御意見ありがとうございます。社会福祉施設への防疫資材配布実績について掲載しました。
12	西部	社会福祉法人 聖隷福祉事業 団 理事長 青木氏	戦略1-1 (1)	P5 新型コロナウイルスの蔓延により、病院や保育園では濃厚接触とされた職員の休職が相次ぎ、休園する保育園が出るなど、社会を支える基盤が機能不全に陥った。役所や医療福祉事業においては、パンデミックにより多数の職員が出勤できなくなった場合でも機能をできるだけ維持するためのBCPの策定が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・病院におけるBCPの策定については、保険会社との地方創生に関する包括連携協定を活用して研修を実施している。今後は、研修内容に新興感染症等の流行時の対応も盛り込み、策定の促進を図っていきます。 ・現在、保育施設においてはBCP作成の義務はないが、感染症の蔓延時においても原則開所が求められる施設であることから、感染症対策は重要課題となっています。 ・厚生労働省は、「保育所における感染症対策ガイドライン」の中で、感染症発生時の対応や感染症対策の実施体制などを示し、組織的に取り組むよう示唆しています。 ・本県が実施する、保育士等の専門性の向上のためのキャリアアップ研修の「保健衛生・安全対策」の分野で、このガイドラインを配布して周知を図っているところです。 ・各保育施設における感染症対策の徹底と、保育の実施主体である市町の全体的な計画・調整のもとに、保育サービスの継続を図っていくことが必要であると考えます。
13	西部	社会福祉法人 聖隷福祉事業 団 理事長 青木氏	戦略1-1 (1)	P10 伊豆山の災害をうけて、県内の危険がある盛り土のマップ化が必要。仮に該当地域に福祉施設などがあった場合の支援策を検討いただきたい	<ul style="list-style-type: none"> ・条例の制定により、盛土等の造成に許可制を導入するとともに罰則の強化を行う。また、法令等の基準に基づく適切な審査・指導・命令により危険箇所の適正化を推進していきます。 【盛土造成行為適正化推進事業費：58,907千円】 ほか
14	西部	スルガ銀行 営業本部 法人 コンサルティング室 部長 仲田氏	戦略 2-1	P14 県内出身大学生のUターン就職率をアップするため、更なる県外大学との就職支援協定を締結し、協定締結大学を増やし、且つ、連携強化をしていく。 (県内企業が首都圏の大学で就職説明会等を開催し、県内企業の魅力を伝えるなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン就職率向上に向け、就職支援協定締結の拡大を図るとともに、締結後の連携強化を図るため、大学が開催する就職説明会等に参加し、本県の地域の魅力、企業の魅力を発信していきます。 【地域企業人材確保事業費：93,800千円】
15	西部	連合静岡中遠 地域協議会 議長 永井氏	戦略2-1	P14 ふじのくににパスポートHP閲覧件数が伸びているがコロナ禍における一過性のものでしょうか？今後伸長させ、有効活用していただくためにはもっと周知活動が必要と考える。例えば県統一イベントの成人式などでアピールしていくことはできないか？	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふじのくににパスポート」の取組について、成人式や高校同窓会の活用に加え、高校生に配布される就職情報誌等を活用し、高校在学中からの周知・広報を行っていきます。 【ふるさととつながる「ふじのくににパスポート」事業費：25,500千円】
16	西部	磐田商工会議 所 会頭 鈴木 氏	戦略 2-1 (1) ◆新卒者等の就職支援	P14 県内大学と県内企業間において、学生の地元への就職を促進するための関係者間の懇話会等を設ける施策が必要と感ずる	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくにに地域・大学コンソーシアムと経済4団体は、平成30年8月に学術振興や地域の発展に向けた包括連携協定を締結している。県は、コンソーシアムへの支援を通じ、産学官による会議を開催するとともに、学生と企業との意見交換等を実施していきます。

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
17	西部	浜松いわた信用金庫 理事長 高柳氏	戦略 2-1 (1)	P14 県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合が、2018年度58.1%から2020年度は60.2%へと上昇しています。こうした県内大学の卒業生を採用した企業の規模や業種、卒業生の性別、文系・理系、地域特性等の分析を行うことが、企業の人材確保に向けた取組や行政の新たな施策展開につながっていくのではないかと考えますが、いかがでしょうか。	・県内大学のキャリア支援担当者が参加する会議などへの参加を通じ、県内大学の学生の就職動向の情報収集、分析に努め、企業の人材確保と県内学生の就職を支援していきます。
18	西部	浜松いわた信用金庫 理事長 高柳氏	戦略 2-1 (1)	P16 生産年齢人口が減少していくなかでは、新卒・中途採用を問わず中小企業の採用活動は極めて大きな経営課題であり、地域経済の活性化のためには最優先で取り組む必要があります。今後は「しずおかジョブステーション」や「プロフェッショナル人材戦略拠点」等の相談員やコーディネーターを更に増員すると共に、企業の課題解決に取り組む地域金融機関と積極的に連携する仕組みづくりが重要であると考えますが、いかがでしょうか。	・国は、地域企業の課題解決に向け、プロフェッショナル人材戦略拠点事業（県が金融機関や民間人材ビジネス事業者と連携して実施）に加え、先導的人材マッチング事業（金融機関等が民間人材ビジネス事業者と連携し、ハイレベルな人材マッチングを支援）を開始しています。また、県では、東京圏の人材確保に向け、移住・就業支援金対象企業の人材確保を支援するコーディネーターを今年度より配置した。引き続き、国や金融機関等と連携し、中小企業の人材確保を支援していきます。 【地域企業人材確保事業費：93,800千円】 【プロフェッショナル人材戦略拠点事業費：115,700千円】
19	西部	浜松いわた信用金庫 理事長 高柳氏	戦略 2-1 (1)	P18 コロナ禍で社会経済環境が大きく変化しており、企業が今後生き残りそして成長していくうえでは、働き方改革や生産性の向上、新規事業開発等、新たなチャレンジや投資が必要となっています。そしてこうした課題解決には企業のデジタル化の促進が不可欠ですが、残念ながら多くの中小企業ではデジタル化の重要性を認識していない、何に取り組んだらよいかわからないという経営者が多く、また社内のIT人材も不足しているのが現状です。AIやDXに取り組める中小企業は一握りです。企業のデジタル戦略の構築やIT投資促進に向けた人材確保・育成や資金支援の一層の強化はもちろんですが、企業に向向いてサポートするITコーディネーターが不足していると思います。既存の専門家派遣事業とは別に中長期的な企業支援を行っていく必要があると思います、いかがでしょうか。	・中小企業者等のデジタル化に向けた取組を支援するため、これまでも、IT等を活用した新事業展開や業態転換に挑戦する中小企業者への補助や資金繰り支援等に取り組んでいるところです。次期総合計画では、新たに「DXを活用した業務改革に取り組む中小企業等の専門家派遣件数」を指標として設定し、県内企業の個々の事情に応じた取組支援に一層注力していきます。 ・また、カーボンニュートラルへの取組については、県内中小企業が個々の実情に応じたカーボンニュートラルへの取組を進められるよう、「（仮称）CO ₂ 削減取組支援センター」を設置し、相談対応や人材育成等を行います。また既存の専門家派遣事業や、新たな設備導入支援制度等により、中小企業の脱炭素経営推進を強化していきます。 【中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成：200,000千円】 【経営革新計画促進事業費助成：393,000千円】 【小規模企業経営力向上支援事業費助成：349,000千円】 【中小企業等専門家派遣事業費：83,000千円】 【小規模企業経営支援事業費助成：2,447,200千円】 【中小企業脱炭素化推進事業費助成：35,000千円】

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
20	西部	静岡理工科大学 山本氏(学生)	戦略2-1 (1)(2)	P13～ 静岡U・Iターン就職の政策が行われているが、実際、静岡県内に在籍している高校生の大半は、この政策又は利用方法を理解していないと思います。 そのため、高校生のうちから政策内容や学生にとっての利点について、講義等を活用し、詳しく伝える必要があると考えます。 また、新型コロナウイルスの影響により、県内進学をする学生が増えていると思います。そのため、静岡U・Iターン就職だけでなく、就職先を県内にする学生をターゲットに支援することも地元貢献として、よい活動であると考えます。 例として、対面インターンシップの参加者を県内学生のみとする日程を確保し、より多くの学生に企業の雰囲気を感じ取る機会を増やす。	・高校卒業後、県外に転出しても本県とのつながりを維持する「ふじのくににパスポート」の取組について、高校生に配布される就職情報誌等を活用し周知広報を行っています。 ・県内大学の学生を対象とした「大学生等就職フェア」を静岡労働局と連携して開催し、学生の県内企業への就職を促進しています。 【ふるさととつながる「ふじのくににパスポート」事業費：25,500千円】 【地域企業人材確保事業費：93,800千円】 ・教育委員会では、キャリア教育を社会総がかりで取り組むべき重要な課題と認識し、国、静岡県、県内の経済団体、NPO、学校関係者等で構成する「静岡県キャリア教育推進協議会」を組織し、様々な施策を検討しています。引き続き市町と連携して、地域産業・企業の理解を深めるキャリア教育の場への積極的な高校生の参加を推進し、子供たちの郷土愛や職業観を育み、“ふじのくに”に誇りを持ち、社会で活躍できる人材の育成に努めていきます。
21	西部	静岡遠州観光ネットワーク 会長 谷氏	戦略2-1 (1)	P14～ 若者人材の呼び込みを進めることは、観光関連においても重要な課題であり、県内企業の理解促進には、観光業（例えばリゾートホテル等）も含め進めて貰いたい。	・観光業は、他産業と比較して人手不足が深刻化しているほか離職率が高い状況にあり、若年層を中心とした人材確保が課題となっているため、各事業者間の雇用課題の整理や雇用に向けたアドバイス等、人材確保・育成に向けた事業者支援に取り組んでいきます。 【観光人材確保対策事業費：8,000千円】
22	西部	浜松地域森林組合協議会 (天竜森林組合) 和田氏	戦略2-1 (1)	P18～P19 県立農林環境専門職大学について 記述の通り、さらなる林業生産性向上、技術の継承、ICT化、技術者の養成、即戦力と仕事への定着、また環境面での森林利活用など、林業研究養成機関として期待しています。	・次代を担う若者に最良の教育を提供していくため、農林業経営者をはじめ、関係の皆様とカリキュラム等の協議を重ね、新しい時代の地域社会づくりに貢献する大学づくりを進めてまいります。
23	西部	島田掛川信用金庫 理事長 伊藤氏	戦略2-1 (1)	P18-19 キーワードである「ヒューマン」「デジタル」の取組として県立工科短期大学校での人材育成は非常に注目できる。 同校の卒業生が県内の企業に就職しやすい仕組み作りを産官学金の連携の下で構築されたらどうか。	・令和3年4月に県立工科短期大学校が開校したが、開校前の技術専門校では毎年、修了生の9割以上が県内企業に就職しています。 ・工科短期大学校では、1年次から積極的に地元企業でインターンシップを実施することとしており、引き続き、県内企業のニーズに対応した技能・技術を持った人材を継続的に輩出していきます。 ・インターンシップの実施に当たっては、県経済団体・地元企業等と協力して実施するとともに、「静岡県企業人材育成連携協定」を締結している県下信用金庫とも連携を強化しながら、県内企業への就職に向けた効果的なインターンシップを実施していきます。
24	西部	静岡銀行 常務執行役員 西部カンパニー長 伊藤氏	戦略2-1 (1)(2)	今後、デジタル化の進展に伴い、あらゆる産業分野で光・電子技術の活用が求められることから、官民間わずデジタル人材の確保が課題と考えられる。 専門人材の確保に向けては、これまでの雇用形態に加えて、兼業・副業での受入など、組織や人材の登用に対する意識や考え方を柔軟にしていけることも必要であると考えます。	・大学等との連携によりDXに対応できる人材の育成に取り組むとともに、企業のDXによる生産性向上に向け、DX分野の経営革新計画の作成推進や専門家派遣制度の周知・活用等の支援を実施してまいります。 ・また、働く人が自分に合った働き方を選択できるようテレワークや短時間正社員、副業・兼業など多様な勤務制度の導入を支援するアドバイザー派遣などに取り組み、働く人がそれぞれの能力を発揮できる職場環境づくりの推進を強化してまいります。

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
25	西部	磐田商工会議 所 会頭 鈴木 氏	戦略 2-1 (2) ◆先端産業 創出プロジェ クトの推進 【新たな課 題に対する 取組方針】	P25 次世代産業の展開において、カーボンニュートラルに向けた取組みに具体性が欠ける。完成製品に対するカーボンニュートラル対応策ばかりでなく、部品等提供を行う中小企業へのカーボンニュートラルへの取組みに対する対応策等も示される必要がある。	・2-1(3)地域産業の振興【Action 今後の取組方針】に、「県内企業が個々の実情に応じカーボンニュートラルへの取組を進められるよう、相談窓口である「(仮称)CO ₂ 削減取組支援センター」を設置し、相談対応や人材育成等を行います。また、既存の専門家派遣事業や、新たな設備導入支援制度等により、脱炭素経営を促進します。」を追記しました。 【中小企業脱炭素化推進事業費：35,000千円】
26	西部	袋井市 理事兼企画部 長 大河原氏	戦略2-1 (2)	P27～28 今後の取組方針について、企業誘致の推進においては、市町の人材リソースを確保する観点から、市町による企業誘致にかかる民間からの専門人材の活用等に対する積極的な支援を検討していただきたい。	・自治体・企業・金融機関が集まり意見交換する「場」として「ふじのくに官民連携実践塾」(以下「実践塾」)を設置しています。 ・実践塾では、①PPP/PFI を実践している方々による事例発表や専門家の講義を通じて事業手法について理解を深め、②自治体が持ち込む具体的な案件について対話(サウンディング)することで、PPP/PFI 事業の創出を目指します。
27	西部	社会福祉法人 聖隷福祉事業 団 理事長 青木氏	戦略2-1 (2)	P22- 医療情報は画像データなど膨大な容量が必要になります。たとえば医療機関同士が医療情報をやり取りできる仕組みができるようになって、配信速度が遅いなどにより運用に堪えないことになる事を懸念します。そこで、大容量の情報ハイウェイ整備を進めていただきたい。医療に限らず、新産業育成において情報ハイウェイを手軽に使える環境があれば集積するのではないかと。	・いただいた御意見については、県施策に対する提言として担当部局に伝えました。
28	西部	清水銀行 執行役員 西部地区駐在 大畑 氏	戦略2-1 (2)	P22～P25 新たに発生した課題である【グリーン】【デジタル】への対応が中小企業にも求められており、対応如何によっては事業の継続に影響を及ぼす懸念があることから、大きな経営課題と認識している企業が増加してきております。しかしながら中小企業には対応するノウハウが不足していることから、専門相談窓口を設置するなど、上記対応への支援を強化する必要があると思います。	・中小企業者等のデジタル化に向けた取組を支援するため、これまでも、IT等を活用した新事業展開や業態転換に挑戦する中小企業者への補助や資金繰り支援等に取り組んでいるところです。次期総合計画では、新たに「DXを活用した業務改革に取り組む中小企業等の専門家派遣件数」を指標として設定し、県内企業の個々の事情に応じた取組支援に一層注力していきます。 ・また、カーボンニュートラルへの取組については、県内中小企業が個々の実情に応じたカーボンニュートラルへの取組を進められるよう、「(仮称)CO ₂ 削減取組支援センター」を設置し、相談対応や人材育成等を行います。また既存の専門家派遣事業や、新たな設備導入支援制度等により、中小企業の脱炭素経営推進を強化していきます。 【中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成：200,000千円】 【経営革新計画促進事業費助成：393,000千円】 【小規模企業経営力向上支援事業費助成：349,000千円】 【中小企業等専門家派遣事業費：83,000千円】 【小規模企業経営支援事業費助成：2,447,200千円】 【中小企業脱炭素化推進事業費助成：35,000千円】

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表

(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
29	西部	静岡銀行 常務執行役員 西部カンパ ニー長 伊藤 氏	戦略2-1 (2)	P22 フォトンバレーセンターにおける産学連携の「A-SAP」の取組や、自動車分野ではEV化等への対応促進に向けた次世代自動車センター浜松が中心となったプラットフォームによるビジネスマッチング支援や研究開発・事業化に対する助成など、本県経済を牽引する「ものづくり圏」として、さらなる成長を目指し、今後も積極的に取り組んでいただきたい。	・光・電子技術の活用を目指す企業の課題を解決する「A-SAP」や早期事業化に向けた助成を行うほか、企業への啓発活動・ビジネスマッチングを行う人材の育成を進めることなどにより、医療健康や次世代自動車など、あらゆる産業分野における光・電子技術の活用とデジタル化を促進します。
30	西部	湖西市 企画部長 小林氏	戦略 2-1 (3)	中小企業におけるBCPは、課題にあるように準備されていないところが多いようです。 今後の取組方針にあるように、県において業種や規模に応じたフォーマットを早急に作成していただきたい。	・静岡県事業継続計画モデルプラン（入門編）をWEBで公開しております。業種別フォーマット、自然災害編・大規模感染症編とありますので御参照ください。
31	西部	遠州夢咲農協 代表理事組合 長 河原崎氏	戦略2-1 (4)	P36-39 農業産出額、経営体販売額の向上のためには、上記担い手が再生産できる収益がなければならない。 川下の農産物末端価格がどうすれば確保できるか？それが先決。	・農業政策の推進については、必要十分な所得を確保し、次世代に経営を継承できる担い手の確保・育成を見据えて取り組んでまいります。
32	西部	農林環境専門 職大学 学生 沖氏	戦略2-1 (4)	スマート農業の内容を簡単にでも良いので、何かしらの形で消費者に伝えた方が良いと思います。 手作業での栽培とは違い、機械による作業と言うことで、目に見えて何が行われているかわかりにくい、機械を使用して作られていることへの不信感のようなものが、消費者の中から出てくる可能性があると思います。	・貴重な御意見ありがとうございます。御指摘の内容につきましては関係部局に伝達させていただきました。
33	西部	浜松地域森林 組合協議会 (天竜森林組 合) 和田氏	戦略2-1 (4)	P40～P41 森林資源について記述の通りです。 戦後植林され利用期にある森林を環境面や多面的機能、そして2050年カーボンニュートラルに向け、木材の需給バランスを考慮しつつ、循環型林業の推進、販路拡大、生産コスト削減など、また林家の収益向上を目指すことにより50万㎡生産目標達成に結びつくことを大いに期待しています。	・御意見いただきありがとうございます。評価書（案）への御賛同いただきありがとうございます。

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表

(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
34	西部	農林環境専門 職大学 学生 沖氏	戦略2-1 (4)	P36 国内でもトップクラスの生産量がある茶ですが、生産量に注目が置かれがちで、県内外を問わず茶というものをあまり深く知っている人、知ろうとする人が少ないと思います。 農林環境専門職大学でも県内進学者が多いのですが、茶に興味関心がある人が少ないからだと感じます。 せっかくこのような大学が新設されたにも関わらず、県内の人でさえ茶産業に興味関心がないのは、あまり若者の間で茶というものに馴染みがないように思います。 他県と比べて、茶が身近にあること、また、「ふじのくに茶の都ミュージアム」があることなど、若者にもっと茶について知ってもらう機会はたくさんあると思います。 また、茶に限らず、農林業系のことを学ぶ機会が、進路を決めていく中学、高校であまりないということも、若者に茶が浸透していない原因にあると思います。 今後の取り組み(P62)に小・中学校での教育機会を増やしていくことでしたが、高校でも茶や農業に関する教育に機会を増やしていくことで、興味関心を持ってくれる人が増えるのではないかと感じました。	・茶の愛飲や茶文化の普及については、若い世代も含めて、静岡茶を飲む機会と併せ、お茶のおいしさや機能、静岡茶の産地や文化などの理解を深める食育（茶育）の機会の提供に取り組んでいきます。 ・具体的には、学校・家庭・地域が連携した静岡茶の食育体制を整備するため、地域の茶業関係者を講師として児童生徒や保護者対象の静岡茶講座（茶摘みやお茶の淹れ方講座等）を開催し、静岡茶の食育を推進します。 ・また、栄養教諭、学校栄養職員等の食育担当者に対してお茶の淹れ方講習会を実施し、食育指導者の育成に取り組んでいきます。 ・小笠高校や静岡農業高校では、お茶の生産から販売までを授業で行っており、茶農家の人材育成に取り組んでいます。 ・ふじのくに茶の都ミュージアムでは、国内外への茶の魅力発信に取り組むとともに、お茶への理解を深めてもらうため、お茶を学習するための教材「茶ミュージック」の学校への貸出を積極的に推進し、静岡茶の食育の機会を充実させていきます。 【静岡茶愛飲定着化事業費：5,500千円】 【静岡茶愛飲定着推進事業費：2,120千円】 【ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費：159,948千円】
35	西部	遠州夢咲農協 代表理事組合 長 河原崎氏	戦略2-1 (4)	P36-39 随所に「担い手」の表現があるが、「担い手」には法人、集落営農、個人農業者がある。 それぞれの担い手への支援を区分別に具体的に評価すべきである。 農業担い手には3者がある。	・次期ビジョンにおいては、持続可能な農業経営体数（農業法人や販売額1,000万円以上の販売農家）の増加に取り組んでいきます。 ・具体的には、普及指導員の専任チームによる伴走型支援等を通じて、農業法人や集落営農組織、個人農業者などの各経営体が抱えている課題に応じた支援を進捗管理しながら取り組みます。 ・また、課題に応じた専門家派遣や各農林事務所で開催する経営セミナー等により、経営発展に繋げていきます。 【農業コンサルティング推進事業費助成：20,000千円】
36	西部	遠州信用金庫 理事長 守田氏	戦略 2-2 (1) ◆外国人材 の受入促進	P56 企業は外国人材については一般的に日本語能力を重視して採用しており「日本語能力試験 N2」以上の能力を求めることが多くあります。 現状、N2以上の取得者は少なく、日本語教育支援をしなければ高度人材としての採用が増えることはないと思料されます。 職業訓練受講以外に、日本語教育の受講促進やN2取得までの補助制度の拡充をご検討いただきたく存じます。	・いただいた御意見については、事業を実施する浜松市に伝えます。
37	西部	森町 企画財政課長 佐藤氏	戦略 2-2 (1)	P50-51 若手女性目線で地域の課題解決を考えるようなプロジェクトチームの発足について、Action(取組方針に追加してはどうか。 ※一方でSDGsにおいては、ジェンダー平等の考えもあるので、ふさわしくないと判断される場合は、採用いただかなくても構いません。(令和元年度の西部地域サミットにおいて、森町の提案に対し、県から取組方針をいただいているが、具体的に進んでいないため)	・令和2年度に森町の提案を受け、移住定住をテーマに実施に向けての作業を行いました。がコロナのため、開催中止となりました。 ・令和3年度は西部地域局内で、テーマや人選などの再検討を行いました。がコロナ禍の拡大もあり結果として中断しています。 ・今後におきましては、当初の御提言から2年経過しているため、町長の御意向を再度御確認いただき、内容を踏まえうえで事務担当レベルで事業内容の協議を行ないたいと考えております。

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
38	西部	コラボりん湖西代表理事 神谷氏 (代理：山本氏)	戦略2-2 (1)	P53 障害のある人の就労支援について、コロナ禍において障害のある人の従事していた業務の削減により継続した就労が難しい環境とのことで、支援機関や企業との連携もすぐく大切で、オンライン会議などは現状においてとても工夫されている部分だと思えます。今後の取り組み方針にも書かれていますが、障害者本人の希望だけでなく、ビジネスにおいて、障害者雇用が義務ではなくメリットとして企業側が捉えらえるような提案・支援を展開していけるとコロナ禍においても雇用が進むのではないかと考えています。	・障害者雇用企業登録制度において、企業側のメリットとして県の行う入札・随意契約等において優遇する制度を実施しています。
39	西部	袋井市理事兼企画部長 大河原氏	戦略2-2 (1)	P47～48 今後の取組方針について、多様な働き方へのニーズが高まる中、サテライトオフィスの誘致やテレワーク、ワーケーションの推進とともに、 <u>コワーキングの推進</u> についての記述も加えてはどうか。	・令和3年3月末に、企業誘致や移住・定住、観光など、本県への人材・企業の誘引につながる分野の情報を一元的に集約したポータルサイト「SHIZUKURU」を公開した。また、サイト内特設ページとして、サテライトオフィス開設に関する情報を掲載した「サテライトオフィスしずおか」を新設しました。 ・「サテライトオフィスしずおか」では、自社オフィス開設に向けた情報とともに、80を超えるコワーキングスペース等の施設情報や多数の入居企業事例など、コワーキングスペース等の活用に関する情報を掲載しています。また、令和3年度に、首都圏企業が県内コワーキングスペース等での勤務を体験する「サテライトオフィスモニターツアー」を開催しました。 ・令和4年度も引き続き、自社オフィス開設及びコワーキングスペース活用の両観点から、サテライトオフィス誘致に向けた情報発信や首都圏企業等との対面での接点創出に取り組んでいきます。 【多彩なライフスタイル情報発信強化事業費 14,700千円】
40	西部	清水銀行執行役員 西部地区駐在 大畑氏	戦略2-2 (1)	P55～P56 多くの業種で人手不足の状況が続いています。その要因の一つにコロナによる入国規制による外国人労働者不足があげられます。国の判断ではありますが、入国目的が明確な外国人労働者について、入国規制を緩和するなど静岡県からの要望としてもらうことにより、生産活動、労働環境は安定すると考えます。	・外国人材の取り込みによる県内企業の支援や地域活性化のため、県内企業が抱える課題と外国人材のスキルのマッチングを支援するほか、外国人材に選ばれる環境づくりを推進します。また、国内の外国人材を対象とした英語版ホームページ「WORK & LIFE in SHIZUOKA」により本県の魅力を発信することにより認知度を高め、本県への移住・定住を促進します。 【海外からの活力取り込み推進事業費 13,200千円】 ・企業内のコミュニケーション円滑化を図るため、企業の従業員等を対象とした「やさしい日本語」研修会を開催し、企業における「やさしい日本語」の利活用を促進していきます。 【静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費：5,500千円】
41	西部	静岡産業大学 坂口氏(学生)	戦略3-1	P60 魅力的なライフスタイルの創出について ・空き家対策としてセカンドライフを始める層(50～60歳代)をターゲットとし、低価格別荘のような形で売り出してはどうか ・景色、利便性の良いところであれば、バリアフリーハウスとしてリメイクしてはどうか	・貴重な御意見ありがとうございます。御指摘の内容につきましては関係部局に伝達させていただきました。

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表

(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
42	西部	スルガ銀行 営業本部 法人 コンサルティング室 部長 仲田氏	戦略 3-1	P77 相談体制の充実を更に図るとともに行政・住宅関連等企業・金融機関の連携を強化し、優遇した支援により県の魅力+移り住むことによるメリットを打ち出す。	貴重な御意見ありがとうございます。御指摘の内容につきましては関係部局に伝達させていただきました。なお、移住・定住情報サイト「ゆとりすと静岡」にて各機関による支援制度や移住者情報についての紹介を行っております。また令和3年3月末に、企業誘致や移住・定住、観光など、本県への人材・企業の誘引につながる分野の情報を一元的に集約したポータルサイト「SHIZUKURU」を公開しました。
43	西部	中日新聞 編集局報道部長 鎮西氏	戦略3-1 (1)	P63 スポーツの聖地づくりの一環だが、ラグビーリーグワンの静岡ブルーレヴズを県西部、中部、東部・伊豆全域で県民が「わがチーム」として応援、支援していく態勢構築を進められれば。	御意見ありがとうございます。 令和3年12月22日に、静岡県と静岡ブルーレヴズは包括連携協定を締結し各種連携や取組を行っています。
44	西部	磐田商工会議所 会頭 鈴木氏	戦略 3-1 (1) ◆スポーツの聖地づくり	P64 本年度の2020オリンピック、パラリンピックのレガシーを活かしたスポーツの聖地づくりを盛り込むべきだと思う。 また、モータースポーツであるモトGPの活躍（ヤマハ発動機・スズキ）と地域の製造企業を特記し、ものづくり産業に脚光を当て、産業振興につなげる工夫がほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・本県産業を取り巻く環境が、デジタル化の進展や、2050年における脱炭素社会の実現目標など、大きな転換期にある中で、基幹産業である自動車産業など、本県経済を強力に牽引する産業の発展を促進し、県内生産付加価値額や一人当たり県民所得の増加に結びつけていく。 ・あわせて、イノベーションが起こりやすいネットワークの構築や、創出された新たな価値を守り、発展させる環境の整備を進めていく。
45	西部	袋井市 理事兼企画部長 大河原氏	戦略3-1 (1)	P62 今後の取組方針において、茶の愛飲や茶文化の普及・啓蒙に関して、対象が小・中学校に向けられている感じがするため、幼稚園・小中学校、家庭や地域、職場において、静岡茶を飲む機会を増やす効果的な取組を推進する表現の方が良いのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・御意見ありがとうございます。静岡県はお茶以外にもふじのくに食育推進計画などにより市町による食育事業（食育推進リーダーの育成及び活動の促進、食文化の保護・継承のための取組支援等）への助成を行っています。
46	西部	静岡文化芸術大学 橋本氏（学生）	戦略3-1 (1)	p 62 ガストロノミーツーリズムを推進するうえで、「ふじのくに茶の都ミュージアム」のみに着目するのではなく、日本平夢テラスやKADODE OOIGAWA、ななやなどお茶に関するモデルコースをインターネットで公開して個人旅行を促すことができるのではないかと。県内にはいくつものお茶に関する施設がある。1つに集中するのではなく、県内の回遊性を高められるようにして施設同士が相互的に繋がれるようにしてみたらどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ガストロノミーツーリズムの推進に当たり、食文化の観光サービスを創出するため、モデルツアーを実施するほか、県内の周遊促進を図るため、食に関するストーリー動画や記事を作成し、県観光アプリTIPSを通じて発信していきます。 <p>【ガストロノミーツーリズム推進事業費：40,000千円】</p>

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
47	西部	静岡遠州観光ネットワーク 会長 谷氏	戦略3-1 (1)	P61 1 国内外からの観光誘客による農林水産物や外食需要の創出を図るためには、食そのものの魅力発信だけでなく、身近に感じるための体験（袋井市の例：たまごふわふわ教室、お茶摘み体験、工場見学など）とそれらの背景にある歴史や文化とを組み合わせ、結び付けていく必要があると感じる。また、グリーンツーリズムのさらなる推進も、産業の活性化や交流人口拡大のために必要と考える。	・ガストロノミーツーリズムの推進に当たり、食文化の観光サービスを創出するため、モデルツアーを実施するほか、食に関するストーリー動画や記事を作成し、県観光アプリTIPSを通じて発信していきます。また、グリーン・ツーリズムを推進するにあたり、農林漁家民宿の開業や農泊地域の創出、体験型教育旅行の誘致などを支援していきます。 【ガストロノミーツーリズム推進事業費：40,000千円】 【グリーン・ツーリズム推進事業費：5,200千円】
48	西部	静岡遠州観光ネットワーク 会長 谷氏	戦略3-1 (1)	P61 2 徐々に若い世代の県（市町）産品への認識と愛着の高まりを感じようになっていることから、お茶に限らず幅広い県（市町）産品の「食育」の一層の推進が必要と考える。	・御意見ありがとうございます。静岡県はお茶以外にもふじのくに食育推進計画などにより市町による食育事業（食育推進リーダーの育成及び活動の促進、食文化の保護・継承のための取組支援等）への助成を行っています。
49	西部	静岡遠州観光ネットワーク 会長 谷氏	戦略3-1 (1)	P63 小笠山総合運動公園（エコパ）を活用したスポーツ合宿や大規模大会の誘致、施設の利活用促進などを踏まえ、キーワードの一つとして「エコパ」を含めていったらどうか。	・小笠山総合運動公園において、スポーツ全般としたトップアスリートの観戦勧奨やスポーツを通じた学校教育などに取り組むとともに、大規模大会や合宿の誘致を進めるため、県内のスポーツコミッションの機能強化を図り、エコパスタジアムを核とした大学、観光、医療機関など様々な関係者と連携体制の構築による地域活力の向上を目指していく。 【スポーツコミッション推進事業費 エコパ活用モデルの構築:15,000千円】
50	西部	農林環境専門職大学 学生 沖氏	戦略3-1 (1) (再掲)	P60 国内でもトップクラスの生産量がある茶ですが、生産量に注目が置かれがちで、県内外を問わず茶というものをあまり深く知っている人、知ろうとする人が少ないと思います。 農林環境専門職大学でも県内進学者が多いのですが、茶に興味関心がある人が少ないからだと感じます。 せっかくこのような大学が新設されたにも関わらず、県内の人でさえ茶産業に興味関心がないのは、あまり若者の間で茶というものに馴染みがないように思います。 他県と比べて、茶が身近にあること、また、「ふじのくに茶の都ミュージアム」があることなど、若者にもっと茶について知ってもらう機会がたくさんあると思います。 また、茶に限らず、農林業系のことを学ぶ機会が、進路を決めていく中学、高校であまりないということも、若者に茶が浸透していない原因にあると思います。 今後の取り組み(P62)に小・中学校での教育機会を増やしていくことでしたが、高校でも茶や農業に関する教育に機会を増やしていくことで、興味関心を持ってくれる人が増えるのではないかと感じました。	・茶の愛飲や茶文化の普及については、若い世代も含めて、静岡茶を飲む機会と併せ、お茶のおいしさや機能、静岡茶の産地や文化などの理解を深める食育（茶育）の機会の提供に取り組んでいきます。 ・具体的には、学校・家庭・地域が連携した静岡茶の食育体制を整備するため、地域の茶業関係者を講師として児童生徒や保護者対象の静岡茶講座（茶摘みやお茶の淹れ方講座等）を開催し、静岡茶の食育を推進します。 ・また、栄養教諭、学校栄養職員等の食育担当者に対してお茶の淹れ方講習会を実施し、食育指導者の育成に取り組んでいきます。 ・小笠高校や静岡農業高校では、お茶の生産から販売までを授業で行っており、茶農家の人材育成に取り組んでいます。 ・ふじのくに茶の都ミュージアムでは、国内外への茶の魅力発信に取り組むとともに、お茶への理解を深めてもらうため、お茶を学習するための教材「茶ミュージアムキット」の学校への貸出を積極的に推進し、静岡茶の食育の機会を充実させていきます。 【静岡茶愛飲定着化事業費：5,500千円】 【静岡茶愛飲定着推進事業費：2,120千円】 【ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費：159,948千円】

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表

(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
51	西部	静岡文化芸術大学 橋本氏（学生）	戦略3-1 (2)	p 77 コロナ禍で、オフィスに行かなくても仕事ができるようになったため、移住・定住の希望者は増加しているのではないかと考える。「焼いてるふたり」という浜松を舞台にした漫画が2020年から連載されている。ガストロノミーリズムも含め、こうしたマンガなどを活用した聖地巡礼やコラボ企画などを打ち出すことで、静岡県に興味を持ってもらうことができるのではないかと。特に、「焼いてるふたり」は転勤で移住してきた男性が主人公であるため、このマンガを通して、静岡県の移住に関する補助や相談会など魅力が伝えることも可能ではないだろうか。	静岡県では全県を舞台とした現在「ゆるキャン△」を観光誘客のコンテンツとして利用しています。「焼いてるふたり」は、浜松市が舞台の中心であることから浜松市長も市広報で取り上げるなど注目しているコンテンツです。広報素材としての情報提供ありがとうございます。
52	西部	中日新聞 編集局報道部長 鎮西氏	戦略3-2	P82 観光交流人口拡大に向け、徳川家康を核にした歴史遺産、食など県内資源の有効活用を目指してほしい。2023年にはNHK大河ドラマ「どうする家康」も放映され、メディアの注目度も高まる。23年以降も生かしていけるような観光交流ルートの開発などをしてはどうか。	・大河ドラマ「鎌倉殿の13人」や「どうする家康」の放送を契機とし、政令市を含む市町と連携して、地域の歴史・文化資源への地域住民の理解を促進し、磨き上げ、活用し、持続可能な観光地域づくりを推進する。 【歴史・文化資源を活用した広域連携事業費：100,500千円】
53	西部	掛川市 企画政策部長 山本氏	戦略3-2	P79 地域情報は、コロナの影響による移動制限や事業制限に関わらず、地域資源や食の魅力など多様な切り口で発信することができ、それにより関係人口の増加や産業展開等、様々な波及効果が期待できるので、戦略的で積極的な情報発信を望みます。	令和2年度に静岡県への人や企業の呼び込みに資する情報を集約し、発信するポータルサイトである「SHIZUKURU（シズクル）」を開設し、観光、関係人口、サテライトオフィス、移住、企業立地などの情報を一元化し、発信しております。さらに、観光（ワーケーション）目的のサイト流入者をサテライトオフィスや移住、企業立地など他のコンテンツへ誘導するようサイト構成を工夫しております。引き続き、個人や企業の皆様に積極的に情報発信することで、観光から企業立地までつながるような魅力の発信に努めてまいります。
54	西部	掛川市 企画政策部長 山本氏	戦略3-2	P81 関係人口は、今後のまちづくりにおいて非常に重要な存在ですが、その定義は難しいところがあり、今回の指標の定義が明確になっておらず、評価指標の設定においては、地域づくり団体の活性化以外にも柔軟な視点が必要だと考えます。	御意見ありがとうございます。 内容につきましては関連部局に伝達いたしました。
55	西部	静岡遠州観光ネットワーク 会長 谷氏	戦略3-2 (2)	P82 1 観光地域づくりの推進（旅行商品づくり）には、専門家のみならず、異業種や例えば留学生など多種多様な人材からの多角的な意見も取り入れていく必要があると感じる。	・魅力ある地域資源を活かしたサステナブルツーリズムのモデルツアーを実施するとともに、外部の専門家からのアドバイスやツアー参加者からアンケートをとるなど、様々な意見を踏まえてモデルツアー検証し、成功事例をつくることにより、魅力ある観光地域づくりを推進していきます。 【サステナブルツーリズム推進事業費：20,000千円（R3.2月補正予算）】
56	西部	静岡遠州観光ネットワーク 会長 谷氏	戦略3-2 (2)	P82 2 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復という課題において、逆に需要が高まり交流客数が増加している施設等もあると考えるので、そういったものの検証や分析を生かしていくこともできるのではないかと。	・旅行者や観光施設等のデータを、データサイエンティスト等により分析するとともに分析結果を提供することで、DMOや観光関連事業者等によるマーケティングに基づく新たなサービス開発等を支援していきます。 【観光情報プラットフォーム運用事業費：65,000千円】 【観光デジタル化推進事業費：87,000千円】

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
57	西部	静岡産業大学 坂口氏(学生)	戦略3-3	P94 未来を切り開く多様な人材の育成について ・県内大学等との連携、とされているが、県外大学との連携を主としてどうか ・中高教育機関で教科書の英語ではなく、使える英語を主として学び、披露の場として留学を提供してはどうか	・御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部局に伝達いたしました。 なお、2点目につきましては、国際的な視野を持ち地域の発展にも貢献できる人材を育成するため、ふじのくにグローバル人材育成基金を活用し、オンラインと実際の海外渡航を併用した国際交流により、高校生と教職員の海外体験を促進します。
58	西部	コラボりん湖西 代表理事 神谷氏 (代理：山本氏)	戦略3-4 (1)	P101 ライフステージの特性に応じた健康づくりについて、子どもの肥満問題については重要な課題と考えています。 将来の働ける体づくりは子どもの頃の習慣から関わってきます。栄養指導は保護者への研修等で可能だとは思いますが、現代の子どもの「運動習慣」を獲得していくためにどのような支援を構築していくかが重要になると思います。 体操教室や専門職による支援スクールなど民間の団体の数は増加傾向にあります。各市町村で支援できる団体と連携していくことも大切ではないかと感じています。	・家庭における食習慣の改善に向け、子供の肥満等を重点テーマに、親子を対象とした食育教室を充実させるとともに、運動習慣の定着に向けて、健康づくり応援サイト「ふじのくに むすびば」を活用し、親子で実践できる運動プログラム等の健康づくりや支援団体の情報を発信してまいります。
59	西部	袋井市 理事兼企画部長 大河原氏	戦略3-4 (1)	P103 今後の取組方針において、疾病の早期発見・早期治療を実現するには、特定検診受診率の向上が必要不可欠であるため、受診勧奨だけでなくもう少し踏み込んで記述がきかないか。(例えば、受診率向上研究会の設置や受診方法の見直しを検討する等)	・御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部局に伝達いたしました。
60	西部	菊川市 企画財政部長 佐藤氏	戦略4-1	P115 ※本評価書の加筆修正をお願いするものではありません。 意見として聞き置いていただければ幸いです。 保育所・認定こども園等の運営には、給付費等の名目で、多額の公費が支出されています。さらに、幼保無償化により、1号認定児・2号認定児の保育料も公費負担となっています。 一方で、保育所等に子どもを預けることなく、家庭で保育している保護者に対する支援は十分とは言えず、課題の一つと認識しています。 県ご担当課におかれましては、家庭保育者に対する支援策に関して、全国的な好事例等の情報提供をいただければ幸いです。	・御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部局に伝達いたしました。

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
61	西部	静岡県保育士会 西部支部長 鈴木氏	戦略4-1	P106 子育てに対するニーズが多様化する中、「結婚妊娠出産育児の切れ目ない支援」は、人口減少に歯止めをかけることにもつながります。各支援におけるKPIの現状値が低水準であることは、広く利用の幅が少ない値ではと思います。 婚活イベントは、この社会状況の中、イベント型よりマッチング方式に変換を願います。「しずおかマリッジ」のPRも少ないかなと感じます。また結婚＝妊娠と考えるよりも、ライフステージとして住みやすい町作りに繋がった方が現実的かなと思います。出産数の増加から自然と人口増加につながり子育て世代の定住を図っていただけると考えます。	<ul style="list-style-type: none"> 婚活イベントについては、コロナ禍で人と人との交流が制限される中、Zoom等のウェブ会議システムを使用して、自宅にいながら気軽に参加できるオンライン婚活も合わせて開催します。 また、「ふじのくに出会いサポートセンター」の会員については、1月10日の開設以降、出会いを求める県民のニーズとも合い、順調に登録者数を伸ばしているところです。4月以降、マッチングが開始され、多くの成婚者を誕生させることで、マスコミ報道に繋げるとともに、ホームページ上で体験談を紹介することで、「しずおかマリッジ」のPRを強化します。 【ふじのくに出会い応援事業費：30,000千円】
62	西部	コラボりん湖 西代表理事 神谷氏 (代理：山本氏)	戦略4-1 (2)	P112 地域の子育て支援について、「しずおか子育て優待カード」の事業はとても素晴らしいと感じています。ただし、コロナ禍の影響？もあってか、協賛店舗が減っているのはとても残念なことです。 認知度を高めて協賛店舗を増やすことも大切ですが、協賛をやめた176店舗がなぜメリットを感じなかったのかを調べ、対策を立てていく必要もあると感じます。 例えば、ネットショッピングやデリバリーでも使えるようにするなど、コロナ禍で外に出かけられない子育て世代の方も自宅で利用できるよになれば、店舗側にもメリットが出てくるかと思えます。	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、社会全体で子どもと子育て家庭を応援する気運の醸成を目的に実施しており、現在、6,969店舗が協賛登録しています。 なお、協賛を取止めた店舗の大半が廃業によるものです。 引き続き、ふじさんっこ応援キャンペーンやSNSによる情報発信を行うことで認知度を高め、優待カードの利用促進を図ることで、協賛店舗に登録のメリットを感じてもらえるよう、取り組みます。
63	西部	袋井市 理事兼企画部長 大河原氏	戦略4-1 (2)	P119 評価・課題及び今後の取組方針について、子どもの見守りに関しては、マンパワーの確保が課題の一つであるため、ICTを積極的に活用した見守り活動を支援することを加えてみてはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した子どもの見守り活動の支援に関して、先進事例等も参考にしながら、研究していきます。 【防犯まちづくり推進事業費：7,241千円】
64	西部	連合静岡中遠 地域協議会 議長 永井氏	戦略4-2	P123 子どもの貧困対策については現在も子ども食堂などの居場所づくりや団体との連携が記載されていますができれば食と教育（学習支援）を一体で補える体制作りが貧困世帯の子どもたちのために良いのではないかと？	<ul style="list-style-type: none"> 食事の提供や学習支援などを行う子どもの居場所づくりの取組を促進するため、担い手に対する助言・相談や、ボランティア等とのマッチング、運営資金の支援に取り組みます。 【社会的養護自立支援事業費（子どもの居場所づくり応援事業）：10,600千円】 【子どもの居場所応援事業費助成：21,060千円】

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
65	西部	静岡県保育士会 西部支部長 鈴木氏	戦略4-2	P120 配慮が必要な子どもは、増加が見込まれ、行き場を失っているように思います。外国児童も増加している中、支援の方法が具体化、わかりやすくなるとよいと思います。社会的養育が必要な子どもを見つける為にも他施設等の協力が必要であり、児童虐待に関する普及啓発に繋がらせていただけるとよいと思います。	・御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部局に伝達いたしました。
66	西部	コラボりん湖西 代表理事 神谷氏 (代理：山本氏)	戦略4-2 (1)	P124 障害のある子どもへの支援について、特別支援教育に関する校内研修を実施された学校が増えていることはとても素晴らしいことです。小学生、中学生の頃から障害児と交流を持つことはとても大切なことだと感じています。コロナ禍において、感染のリスクを考慮するとオンラインなどでの交流を検討していかなくてはならないと感じていますが、対面での交流で感じる部分も多々あると思います。少人数制や希望制なども含めて対面での交流も検討していけると障害福祉の教育がより良いものになると考えます。	・特別支援教育コーディネーターを中心に多くの機関の協力を得て、児童生徒一人ひとりに合った指導を行うことができるよう、特別支援教育の更なる充実を図り、真の共生社会の形成に努めてまいります。
67	西部	菊川市 企画財政部長 佐藤氏	戦略5-1	P144 直接KPIには設定されていませんが、「ふじのくにNPO活動センター」の活動内容、実績等を踏まえた「評価・課題」や「今後の取組方針」を加筆することも一考されたいかががでしょうか。	・NPO活動の支援については、県の次期総合計画案において、「ふじのくにNPO活動センター」の活動や実績等も踏まえ、また、「NPO活動を支援する市民活動センターとの連携の充実」及び「運営基盤強化に取り組むNPOへの支援」に取り組むこととしています。 ・このため、御意見の趣旨を踏まえ、総合計画に基づく取組を実施していく。 【NPO推進事業費：22,600千円】 【NPOデジタル化促進事業費：1,600千円】
68	西部	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 理事長 青木氏	戦略5-1 (1)	P130 医療政策課においてACPの普及に取り組んでいただいております。今後ますます注目されると考えるので普及活動の実施件数をKPIで可視化されたいかがが。また、ACPは如何に生きるかを家族と相談するものであるため、あえて戦略3の健康寿命の延伸の項目として、健康寿命延伸に比重を置いた早期のACPとして“静岡県型ACP”のようなブランド展開はどうか。	・県では、人生の最終段階における医療・ケアについて、外部有識者による検討会を立上げ、3年度にわたり議論いただき、令和3年3月に、晩年における医療・ケアに限らず、自身の意思やこだわりを書き記す書面である「生きかた死にかたー私のこだわり覚え」を、提言いただきました。 ・令和3年度は、「生きかた死にかたー私のこだわり覚え」について、県民向けのセミナーや医療・介護従事者に対する説明会において周知を行っており、令和4年度も引き続き普及を図ってまいります。
69	西部	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 理事長 青木氏	戦略5-1 (1)	P130 外国人介護職員の受入れについて県からは日本語研修や留学生への奨学金などさまざまな効果ある施策を提供していただいております。高く評価したい。コロナ禍で来日できないなどの障害もあり人数増と結び付けにくい点もあるが、県が努力して実施していただいた施策は受け入れ基盤の強化として質が高いものなので、ぜひ明記して県民に実績を知っていただきたい。	・新型コロナウイルス感染症により入国が制限される中、国内の外国人介護職員に対して日本語の学習支援や交流会の開催など、職場定着の支援を進めている。制限の緩和後は、技能実習生等の増加が見込まれるため、セミナーの開催など受入れ事業所への支援に引き続き取り組んでいく。これらの取組については、積極的に報道提供等を行い、県民周知を図ってまいります。 ・なお、令和4年1月に公表した県内の外国人就業状況調査では、354事業所で757人が就業するなど過去最多の事業所数及び就業者数となったところです。 【外国人介護人材確保総合対策事業：64,840千円】

令和3年度
「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表
(2) 総合戦略評価書の概要・評価書

番号	地域	構成員	戦略	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
70	西部	袋井市 理事兼企画部長 大河原氏	戦略5-1 (2)	P134 今後の取組方針について、進捗が遅れている理由のほとんどが新型コロナウイルス感染症の影響となっていることから、オンラインの活用による対策が挙げられているが、活動内容によっては <u>感染対策をしっかりと施し、コロナと向き合った効果的な取組も必要となるのでは。</u>	・御意見ありがとうございます。県の各種対策ガイドライン等に基づいて対策を行ってまいります。
71	西部	静岡理科大学 山本氏(学生)	戦略 5-1 (3)	P137 ~ 県内外問わず、浜松から伊豆半島までを移動(観光)するためには、交通機関の改善が必要であると考えます。 例えば、電車の快速運行や新幹線のぞみの県内停車が挙げられます。現在、若者の自動車の保有率が低下し、移動手段として公共交通機関を利用している人が多いため、電車や新幹線の改善は、地域活性化に効果的であると考えます。	・御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部局に伝達いたしました。
72	西部	静岡産業大学 経営学部教授 総合研究所所長代理 小泉氏	戦略5-2 (1)	P148 「山の洲」の政策は、静岡県の将来にとって非常に重要。 東西交流も重要であるが、それだけでは静岡県は首都圏と中京圏の狭間で埋没してしまう。 古代からの「塩の道」の交流の文化と伝統を現代に生かし、観光振興、産品の互産互消、自然環境や水資源の保全などの広域的な取組みを促進すべき。 中部横断自動車道、三遠南信自動車道は、現代の塩の道。	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県、山梨県、長野県、新潟県では、原則として年1回、「中央日本四県サミット」を開催し、共通する資源活用や、新たな連携方策等を検討・推進することとしています。 ・主な成果として、「中央日本四県災害時の相互応援等に関する協定」の締結や、四県連携による「山のグレーディング」(登山ルート別難易度評価)の作成・公表、四県共同による首都圏での「移住促進セミナー」の開催などが挙げられます。 ・また、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の流行に際し、各県内への来訪自粛を促す共同宣言を発出し、令和3年度には、互いの県産品の買い支え合いと観光地等の訪れ合いを呼びかける「中央日本四県知事共同宣言(「バイ・山の洲(くに)」)」を採択した。 ・今後とも、他の3県と、さらなる連携を進めていきます。